H 1 1 1 1 1 1 1	12/12/12/12/12			1 ~~	7 W 7 A H					<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		14	水上し
事務事		762	122	事務	市営住宅改善事業						担	当		建設部	
				事業名							担	当	詸	建築住宅課	
政策	名	1	快	適で魅力	あるまちづくり						グ	ルー	プ	建築グループ	'
施策	名	1	1 生活基盤の充実								電	話 番	号	45-5111	
基本事	業名	2	住	宅環境の	整備						内	線番	号	2831	
	会計	一角	投会計	+			事業	平成	18	年度	~	平成		年度	
予	款	8	土木費				期間	一灰	10	十尺		一块		十尺	
予 算 科 目	項	6	住	宅費			おきまる								
目	目	1	住	宅管理費		根拠法令・ 条例等	公営住宅	去							
	コード	762	2122				N () ()								
関連語	計画						•	•				•			

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要

この事業は、既設市営住宅を改善することで、居住水準の向上を 図ることを目的としている。事業の内容は、居住性向上型(設備改修 が少ない、主に最上階の入居者から水 等)、福祉対応型(段差改修、手すりの設置など)、安全性確保型 (外壁改修等)、長寿命化型(劣化防止、耐久性向上及び維持管理 の容易化を目的とした設備改修など)があり、その建物の状況に応 じ事業選択を行っている。

事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)

一部の市営住宅入居者から電気容量 圧が低いので給湯に支障があるという 意見がある。

③ 事業に対する議会から出された 意見

浴室等の給湯設備改修を今以上に促 進して欲しい。

③ 対 象 4 意 図 ⑤ 結 果 (誰、何を対象にしているのか) (対象をどうしたいのか) (どんな結果に結びつけるのか) ア市営住宅及び入居者 より良い住環境で生活できる。 ゆとりある住宅を確保できる。

全体計画 (H 18 ~)	平成23年度までの実施状況	平成24年度 実績	平成25年度 計画
	外壁改修工事:27棟 3点給湯工事:4棟	外壁改修工事:4棟 3点給湯工事:1棟	3点給湯工事:4棟 電源改修工事:5棟
	電源改修工事:12棟	電源改修工事:1棟	工事に伴う設計業務
	工事に伴う設計業務	工事に伴う設計業務	
		平成25年3月補正予算による繰越分	
		外壁改修工事:11棟 工事に伴う設計業務	
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降
計画	計画	計画	計画
	1		

(2)事業費

単位:千円

全体計画 H 18 ~ 単独 補助 合計 356,867 356,867 玉 県 方 地 債 辺 地 債 過 疎 合併特例債 そ 41,554 641,770 の 他 600,216 般 財 源 計 41,554 957,083 998,637

			単位:千円
	H 24年度	H 25年度	前年度比較
	決算 (A)	計画 (B)	(B)-(A)
当初予算額	157,228	103,532	▲ 53,696 34% 減
補正予算額	137,961		
予 算 合 計	295,189	103,532	▲ 191,657 65% 減
国庫補助金	102,486	26,023	▲ 76,463 75% 減
県 支 出 金			
地 方 債			
その他	192,288	77,509	▲ 114,779 60% 減
一般財源			
支 出 合 計	294,774	103,532	▲ 191,242 65% 減

	単位	立:千円	事務事コート		122 事	務 市営	営住宅改善事	業				担当部 担当課	建設部建築住	宅課
	区	分	(}	全体計画 + 18 ~)	平	成23年度ま	での		平成24年度	Ę	:	平成25年度 (計画)	Ę
		集内容 業 量			,	3点給湯工事:4棟 電源改修工事:12棟 工事に伴う設計業務			外壁改修工事:4棟 3点給湯工事:1棟 電源改修工事:1棟 工事に伴う設計業務 平成25年3月補正予算による繰越 分 外壁改修工事:11棟 工事に伴う設計業務			3点給湯工事: 4棟 電源改修工事: 5棟 工事に伴う設計業務		
			単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	栖												
3	給職	料 員手当等												
4	共	済費												
7	賃	金												
9	報旅	償 費 費												
10	交	際費												
11	需	用費												
	消燃	当耗品費 然料費												
	-	新 科 真												
	E	印刷製本費												
		· 熱水費												
	19	多 繕 料												
12	役	務費	30		30	30		30						
	通	通信運搬費												
	戊		20		20	20		20						
	手 佐		30		30	30		30						
13	委		40,668		40,668	20,443		20,443	16,335		16,335	3,890		3,890
14		料及び賃借料												
15 16		事請負費材料費		957,083	957,083		579,644	579,644		278,439	278,439		99,000	99,000
17		財産購入費												
18		品購入費												
19 20	_{負担} 扶	金補助·交付金 助 費	856		856	214		214				642		642
21	貨	付金												
22	補償	補填及び賠償金												
23		金利子・割引料												
24 25	積	では 立 金												
26	寄	附金												
27	公	課費												
28	繰	出金計	41,554	957,083	998,637	20,687	579,644	600,331	16,335	278,439	294,774	4,532	99,000	103,532
		国	11,001	356,867	356,867	23,001	228,358	228,358	10,000	102,486	102,486	1,002	26,023	26,023
		県												
	地辽	方 <u>債</u> 2 地 債												
財源	-	型 疎 債												
内訳	_	合併特例債												
E) C	そ	の他	41,554	600,216	641,770	20.697	351,286	371,973	16,335	175,953	192,288	4,532	72,977	77,509
	<i>⊤</i>	般財源	41,004	000,210	041,770	20,687	301,200	311,913	10,330	110,903	192,208	4,032	14,911	11,509
		計	41,554	957,083	998,637	20,687	579,644	600,331	16,335	278,439	294,774	4,532	99,000	103,532
補	助率	国		_			_							
		基本額					<u> </u>							
作	PJJ	坐 平 祖												

平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	157,228
補正予算	137,961
合 計	295,189
台計	295,189

	< m T	_ 1. 31. 1. 1				→ I元 ・ 1 1 1
4	第1回		第4回		第7回	
4	第2回		第5回		第8回	137,961
4	第3回		第6回			

 事務事業 コード
 762122
 事務 事業名
 市営住宅改善事業
 担当 部 建設部 担当 課 建築住宅課

		7778 1		
2 🗗	呼価の部 <	SEE>	評価	評価理由
	目的妥当性	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	■ 結びついている □ 見直す必要がある	市営住宅の居住性向上のために設備等の改善、 高齢者対応、安全性確保のための改善を行うこと は、市民がゆとりある住宅を確保することに結びつ いている。
	評価	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	■ 妥当である □ 見直す必要がある	市営住宅の管理者である市が行う必要がある。市 営住宅の住宅環境を改善することは、公営住宅法 で国及び地方公共団体の役割と規定されている。
	有効性評価	③ 目標達成度・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	■ 順調に進捗している □ 遅れている	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているなかで、工事についてもコスト削減に努め事業量の増を行っている。
D 7	月別注計順	●廃止・休止の成果への影響・事務事業を廃止又は休止した場合に どのような影響があるか?	■ 影響がある □ 影響がない	居住水準が向上せず、建物や設備の老朽化が進行する。
	効率性評価	事業費の削減余地・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っており、工事についても入札によりコスト削減に努めているので事業費の削減余地はない。
υ »	<u> </u>	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務 時間を削減できないか?	削減余地がない削減余地がある	補助対象事業であり、事業成果の向上のために、市職員による設計監理が必要である。成果を下げずに人件費(延べ業務時間)の削減の余地はない。
D 1	公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	この事業は、市営住宅入居者全般に及ぶことであり、また市営住宅入居者は公営住宅法に基づき所得に応じた家賃を納めているので、公平と考える。
	(1)1次評	「価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反	省点)
総括	A 目的妥当 B 有効性 C 効率性 D 公平性	■ 適切 □ 見直す必要がある		適正に管理していくために必要な事業である。 補助事 削減にも努めていることから現状維持とする。
3 4	今後の方向性	ZPLAN >	_	
		もとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又)	は廃止・休止すべきとした場合の理由)
	一廃止一休止一有効性改善一効率性改善一公平性改善□ 切状維持・継	(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] [公平性⑦の結果]	- 平成23年度策定の『霧島市公営(住宅等長寿命化計画』に基づき、事業を進めていく。

HI IMA	20 1 1/2	~ '	1 % 2 . T /2		<u> </u>		<u> </u>				푠	<u>// [[] / [] / [] / [] / [] / [] / [] / </u>		14	(100
事務事		762	127	事 務	老朽住宅除去事	*					担	当		建設部	
⊐ -	٠Ļ	702	127	事業名	老们在七 <u></u> 你五事:	*					担	当	課	建築住宅課	
政策	名	1	快	適で魅力	あるまちづくり						グ	ルー	プ	建築グループ	
施策	名	1	生	活基盤の	充実						電	話 番	号	45-5111	
基本事	業名	2	住?	宅環境の	整備						内	線 番	号	2831	
	会計	— ∮	般会計	+			事業	平成	20	年度	~	平成		年度	
予	款	8	土	木費			期間	十八人	20	十尺		十八人		千及	
予 算 科	項	6	住	宅費			扫栅计人								
目	目	1	住	宅管理費	•		根拠法令· 条例等	公営住宅	去						
	コード	762	2127		_		214121 41								
関連計画															

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要

市営住宅の老朽化が進んでいることから、修繕・維持補修・用途廃 老朽化した市営住宅の地域住民から、 止等を計画的に進めていく必要がある。平成18年度に策定した『霧 島市営住宅ストック総合活用計画』において、「用途廃止」もしくは 「建替」と位置づけられている住宅を対象に、入居者が退去した住 宅の解体を行う。また、跡地については整地し、市営住宅入居者の 駐車場として利用するなど考えられる。

なお、平成23年度に策定した「霧島市公営住宅等長寿命化計 画」において、団地の位置づけの見直しを行った。

事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)

危険なため早急に取壊すよう要望があ てほしいとの要望がある。

③ 事業に対する議会から出された 意見 老朽化した市営住宅の取壊しを促進し

③ 対 象 4 意 図 ⑤ 結 果 (誰、何を対象にしているのか) (対象をどうしたいのか) (どんな結果に結びつけるのか) 老朽化した市営住宅 老朽化した市営住宅を除去する。 ゆとりある住宅を確保できる。

全体計画 (H 20 ~)	平成23年度までの実施状況	平成24年度 実績	平成25年度 計画
老朽住宅除去:96戸	老朽住宅除去:55戸	老朽住宅除去:19戸	老朽住宅除去:22戸
平成26年度 計画	平成27年度 計画	平成28年度 計画	平成29年度以降 計画

(2)事業費

単位:千円

全体計画 H 20 ~ 単独 補助 合計 10,689 玉 10,689 県 方 債 地 辺 地 債 過 疎 合併特例債 そ 72,935 の 他 55,415 17,520 般 財 源 計 55,415 28,209 83,624

			単位	立:千円
	H 24年度 決算(A)	H 25年度 計画 (B)	前年度 (B)-(
当初予算額	7,510	24,765	17,255	230% 増
補正及び流用	9,732			
予 算 合 計	17,242	24,765	7,523	44% 増
国庫補助金	1,816	2,151	335	18% 増
県 支 出 金				
地 方 債				
その他	15,012	22,614	7,602	51% 増
一般財源				
支 出 合 計	16,828	24,765	7,937	47% 増

単位:千円	事務事業コード	762127	事 務事業名	老朽住宅除去事業		担当部担当課	建設部建築住宅課
区分	/ 11.00	本計画 ∼	,	平成23年度までの 実施状況	平成24年度	<u>:</u>	平成25年度

	区	分		(+	全体計画 120 ~)	平原	^{戊23年度ま} 実施状況	での	-	平成24年度	Ę	平成25年度 (計画)		
				老朽住宅院		,	老朽住宅院			老朽住宅除			老朽住宅院		
	事業	内容	\$												
	事業	美 量													
				単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
2	報給		栖料												
3		手	当等												
7	共 賃	済	費金												
8	報	償	費												
9	旅		費												
10	交需	際用	費費												
	_	耗	品費												
	燃金	料料													
			本費												
			水費												
	修	繕	料												
12	役		費												
	通広		搬費料												
	手	数													
	保														
13	委 使用料	託扱び		6,853		6,853	3,445		3,445	1,208		1,208	2,200		2,200
15			負費	44,287	26,499	70,786	21,285	17,301	38,586	9,302	2,898	12,200	13,700	6,300	20,000
16	原名		斗 費 # 入 費												
18	備品														
_	負担金			4,275	1,710	5,985				1,710	1,710	3,420	2,565		2,565
20	技貨	助 付	費金												
22		填及び	賠償金												
23	償還金 投資														
25	積	立	金												
26	寄い	附謂	金												
27	公繰	課出	費 金												
		計		55,415	28,209	83,624	24,730	17,301	42,031	12,220	4,608	16,828	18,465	6,300	24,765
		国県			10,689	10,689		6,722	6,722		1,816	1,816		2,151	2,151
	地	方	債												
財	辺過	地疎													
源内			例債												
訳	7	_	J-1.	FF 115	45.50	#0.00=	04.500	10.75	05.005	10.000	0.500	15.04	10.10	4.4.0	00.21
	そ - f	の 段 月	也 才源	55,415	17,520	72,935	24,730	10,579	35,309	12,220	2,792	15,012	18,465	4,149	22,614
		計		55,415	28,209	83,624	24,730	17,301	42,031	12,220	4,608	16,828	18,465	6,300	24,765
補	助率		国												
補	助。	基本													

平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

- 111	
当初予算	7,510
補正及び流用	9,732
合 計	17,242

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		流用	9,732
第3回		第6回			

 事務事業
 762127
 事務 事業名
 老朽住宅除去事業
 担当部建設部

 担当課
 建築住宅課

		1.5/5 [
2	平価の部 <	SEE>	評価	評価理由
	目的妥当性	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	■ 結びついている □ 見直す必要がある	老朽化した市営住宅を除去して、跡地の利用を行うことで、住宅環境が改善され、多様な住宅需要に対応できる住宅とすることは、ゆとりある住宅を確保することに結びつく。
	評価	②公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	■ 妥当である □ 見直す必要がある	老朽化した市営住宅を除去することは、管理者で ある市が行う必要がある。
	ᆂᄮᄮᇒᄺ	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	■ 順調に進捗している □ 遅れている	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行い、工事についてもコスト削減に努めている。
D 1	有効性評価	●廃止・休止の成果への影響・事務事業を廃止又は休止した場合に どのような影響があるか?	■ 影響がある □ 影響がない	老朽住宅を残しておくことは危険であり、周辺の住環境にも悪影響を及ぼす。
نِ م	効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っており、工事についても入札によりコスト削減に努めているので、事業費の削減余地はない。
С х	刃卒1生計11111	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務 時間を削減できないか?	 ■ 削減余地がない □ 削減余地がある	一部の地区では、補助対象事業であり、事業成果 の向上のために、市職員による設計監理が必要で ある。成果を下げずに人件費(延べ業務時間)の 削減の余地はない。
D 1	公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?	公平・公正である □ 見直す必要がある	市営住宅は公有財産であるので、公平性は考慮されている。
	(1)1次評	価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反	省点)
総括	A 目的妥当 B 有効性 C 効率性 D 公平性	■ 適切 □ 見直す必要がある	この事業は、公営住宅ストックを谚	歯正に管理していくために必要な事業である。
3 4	今後の方向性	< PLAN >		
		もとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又)	は廃止・休止すべきとした場合の理由)
] 廃止] 休止] 有効性改善] 効率性改善] 公平性改善 ■ 現状維持・緞	(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] [公平性⑦の結果]	平成23年度策定の『霧島市公営作	住宅等長寿命化計画』に基づき、事業を進めていく。

評価対象	年度	平成 2	24年度	事 務	事業	評	価 表	<-:	般用>						様式1
事務事	業	762	310 事務	がけか	6. 按空台	子除仕:	宅移転事業			1	且	当	部	建設部	
П	ド	702	事業名	73 17 15	四球分片		ではず木			4	旦	当	課	建築住宅課	
政策:	名	1	快適で魅力	あるまちづ	くり						ブル	<i>,</i> –	プ	建築グルーフ	P
施策:	名	4	防災対策の	推進						i	电話	香	号	45-5111	
基本事	業名	2	災害危険箇	折の整備						ļ	内 緩	番	号	2831	
	会計	一角	2会計						単年度のみ						
予	款	8	土木費				事業期間		単年度繰返	(開始年	度	S	47	年度~)	
算 科	項	6	住宅費				MIHI		期間限定複	数年度(~)	
目	目	3	がけ地近接	等危険住宅	2移転事	業費	根拠法令•	電 自由	ジンナーサントはなな	5.4.100000000000000000000000000000000000	- 4夕 由	: 市 出	:弗士	浦助金交付規則	П
	コード	762	310				条例等	務面川	//*(/ 地址1安全	ず厄陜住て	5个夕书	ム尹末	:貝↑	用奶金欠的观点	1
関連計	画														
1. 現状排	巴握	(1)事	務事業の目的	と指標	<d<sub>0></d<sub>										

,		, I	_ / \	4 / L 1/2	(E)// - L	DII3				<u>' '</u>	1/N III J	=001			
		会計	一般会計				古 **	□ 単年原	隻のみ						
	予	款	8 土7	卜費			事業 期間	■ 単年月	度繰返	(開始年度	E S 47	年度~))		
	算 科	項	6 住年	它費			7411-1	□ 期間原	艮定複	数年度(~)		
	Ī	目	3 がに	ナ地近	接等危険	住宅移転事業費	根拠法令•	霧島市がけ地	心丘拉生	文 在 除住字£	2 転車業弗2	ath	田田山		
		コード	762310				条例等	務面川がり地	3月1天7	守凡陕压 14.1	944 尹未貝↑	用奶金叉刊)	元只		
	関連計	一画													
1.	現状把	巴握	(1)事務事	業の	目的と指標	<do></do>									
1)手 段	と (事を	8事業の概要))						平成2	4年度実績	i			
に、 手 に れ	移転の 単順として 補助交付	促進を ては、住 寸申請を	図る。 居移転が必要 :行う。交付決	厚な対 定後、	象者が移転 申請者が事	地に近接し、かつ昭 計画作成及び補助申 業に着手。完了後、	□請を市へ行い 市・県が検査を	、市が国・県	主な	移転実績戸	数:なし				
						市の補助を併せて支 ≷朽化に伴う解体によ			活	平成2	5年度計画				
		<u>уд.</u> С.	- / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(1) 12		3131 <u>313131</u> 1777	(J) J)		動	移転計画戸	移転計画戸数:2戸				
2	活動打	指標(事務事業の活	動量)				単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)		
ア	住居移	多転を行	った戸数					戸		1	0	2	2		
1															
ゥ															
•)		(=#	、何を			七冊 (③対象の)	上・ナ・ナナ.			23年度	24年度	25年度	26年度		
<u>ල</u>	対		象にしているの	ひか)	④ 対象:		へささを ₹す指標)	単位		(実績)	(実績)	(見込)	(見込)		
ア			ご勾配が30度 近接する住宅	を越	市内の危険	 食住宅		戸		995	952	909	866		
ィウ															
(5)	意	翼 (対	†象を どうしたいの	ひか)	⑥ 成果	指標 (⑤意図の 達成度を	を表す指標)	単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)		
ァ	安心し	て生活	できる		除去及び和	多転実施した住宅戸着	 数	戸		1	0	2	2		
,															
1															
ウ															
7	結り	果 ^{(ど}	んな結果に 結び付けるの	か)	8 上位		果の達成度 表す指標)	単位		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度(見込)		
ア	安全性	上が確保				数に対する整備済箇 歩率(砂防関係)	所数の割合	%		30.5	31.5	***	***		
1															
(2)事業	費			<u>│</u> 単位:千円	(3)事務事業の環	環境変化∙住	民意見等							
			24年度		25年度	② この事務事業1	は、いつ頃、	どのような		事務事業を					
	N/ 4TI	7 #	(決算)		(予算)	きっかけで開始 豪雨や地震等による				は5年前と 6年8月31日		-			
予		予算			10,450	の生命、財産が奪わ	っれている状況	と鑑み、そ	居住者	が高齢化し	ており、移転	に対し消極	的となって		
算額	補正		算 ▲ 10,4	50		の危険住宅の移転る た。(昭和47年度から			いる。) ケース	また、高齢で が増えている	あるため貸る る。	金の借り入れ	いが困難な		
山只	予 算	合	計	0	10,450		-,				-				
	国庫	補助	金	0		- o = 75 = 311.		2 187 + +		- n = 25 +	**!	7 = 关 人 ノ . ゝ	111-1-1-1		
	県支		金	0		③ この事務事業 月 見や要望が寄	と対して誰かせられている	か? か?		この事務事 意見	未に対する	の譲会から	山された		
決						住民から移転資金の			特にな						
算	-		債	0		接補助にしてほしい			, , , = . 0						
額	I		他	0		る。									
			源	0											
	支 出	台	計	0											

	務事業	762310	事務が	计协 诉按学	危険住宅移	転車業			担 当 部	建設部	
コ	ード	702310	事業名の	17.地型按守	厄陕住七份:	松尹未			担当課	建築住宅	課
				24年度()	,		5年度 (当初			26年度 (見	
4	±ρ	単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
2	報 給										
3											
4	共	<u> </u>									
7	<u>八</u> 賃	<u>// 负</u> 金									
8	報										
9	旅	費									
10	交	際費									
11	需	用 費				10		10	10		10
	消					10		10	10		10
	燃	料費									
	食	料費									
	光	熱水費									
	修	善繕料									
	12										
12	役	務 費									
		信運搬費									
	広	告 料									
	手	数料									
	保	<u>険料</u>									
13	委	託 料									
14		及び賃借料 請 負 費									
15 16		オー料 費									
17		7 17 頁 財産購入費									
18		購入費									
19		補助•交付金					10,440	10,440		10,440	10,440
20	扶	助費									
21	貸	付 金									
22		填及び賠償金									
23		利子・割引料									
24		なび出資金 立 金									
25 26	<u>積</u> 寄	<u>立</u> 金 附 金									
27	可 公										
28	 繰	出金									
	1111	計				10	10,440	10,450	10	10,440	10,450
		玉					5,220	5,220		5,220	5,220
		県					2,610	2,610		2,610	2,610
	地	方 債									
財	辺	地債									
源内	過	疎 債 供用債									
訳	台	併特例債					1				
	そ	の他									
						10	2,610	2,620	10	2,610	2,620
	7.	計				10	10,440	10,450	10	10,440	10,450
4	出出本	国		1/2			1/2			1/2	
	補助率						1/4			1/4	
補	補助基本額 4,698					10,440			10,440		
平	当 初 予 算 10,450 千円				[平成 24 年	F度 財源内	訳の「その他	リの内訳		
成	成 補 正 予 算 ▲ 10,450 千円										
24	第1回 第5回				参加費等の事業実施のための収入説明						
	第2			第6回			参加 質等	の争業実施	いための収入	、記明	
年度	第3 第4			第7回 第8回 ((3月) ▲ 1	0,450					
				차이비	(JД) ▲ I	0,400					
	J´ -	予 算 合 計									

部建設部 事務事業 楘 762310 がけ地近接等危険住宅移転事業 事業名 抇 当 課建築住宅課 コード 2 評価の部 **<SEE**> 評価 評価理由 ① 政策体系との整合性 がけ地に近接する危険住宅の移転を促進することで、安心して ■ 結びついている ・この事務事業の目的は基本事業の意図 生活できる。 □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 移転費用が多額になるため、個人で移転することは困難であ 的 ・この事業をなぜ市が行わなければならない ■妥当である り、行政(国・県・市)が移転費用の一部を補助することにより住 妥 のかっつ 民の生命・財産を守ることが可能になる。 □ 見直す必要がある 当 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 危険住宅の移転の対象を昭和46年8月31日以前の建築物に限 評 □ 対象を見直す必要がある 定しているのは、建築基準施行条例(県)とも整合性があり妥当 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? である。 □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 □ 向上余地はない 移転を促進することで住民の生命・財産を守ることができ、移転 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 対象戸数が減っていくことが成果の向上につながるため、事業 (十分に成果が出ている) 上させることができるか? 推進に努める。 向上余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 事業廃止により資金的に困難な住民の移転が滞り、災害による 影響がある ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 被害の拡大を招いてしまう。 ような影響があるか? □ 影響がない 性 評 (他に手段がある場合の事務事業名等) ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 □ 他に手段がない 価 防災集団移転促進事業 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? ■ 他に手段がある 上記の事業は集団の場合のみであり、個人で移転 ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ ■ 統合できない ■ 連携できない するものはこの事業のみである。また、がけの崩壊 り成果の向上が期待できるか? 防止工事を導入できない事例も多い。 □ 統合できる 事業費の削減余地 実際の解体費用は大幅にアップしている中で、補助金額は数 С ・成果を下げずに事業費を削減できない ■削減余地がない 年据え置きであり削減は困難である。また、国の定めた基準に か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある 基づき行っている。 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 現地調査に専門性を要求され委託等は無理であり、事業内容 性 やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 間を削減できないか? からも困難である。事務事業に時間を要していないことと事務に 評 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を 要する経費も少ないため、削減の余地はない。 価 □ 削減余地がある できないか? ③ 受益機会・費用負担の適正化余地 公 ■ 公平・公正である がけ地に近接する危険住宅を対象とした事業であり、申請順に 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 性 処理しているため、公平・公正である。 不公平ではないか? □ 見直す必要がある 評 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある ここ数年は、移転戸数が1~2戸に留まっている。原因として、近年は大雨による被 害が少ないこともあり、対象者が移転に積極的でない。また、対象者の多数が高齢 B 有効性 □ 適切 ■ 見直す必要がある ということもあり、現制度では子供たちの同居がないと事業ができない側面がある。 C効率性 適切 □ 見直す必要がある 括 現時点で制度の見直しはないため、直ぐに有効性の拡大は見込めないが粘り強く 事業推進に努める必要がある。 D 公平性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 (1)評価結果にもとづく今後の方向性 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合・連携 「有効性⑥の結果] ■ 有効性改善(成果向上) 「有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 「公平性⑨の結果] □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか (3)具体的な改善計画 ① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 広報誌等で事業内容の周知を行い、募集を行う。 平成25年度に同じ

評価シート <一般用>

評価対象	年度	平成 2	24年度	事務事	第 業 評	価 表	<一般用	>				様式1
事務事コー		762	事務事業名		デル住宅管理		1047.10		担 担		那 建設部 果 建築住宅記	
政策:	名	2	自然にやさし	いまちづくり					グ	ルー	プ建築グルー	ープ
施策:	名	1	自然環境の個	呆全					電	話番号	<mark>号</mark> 45-5111	
基本事	業名	3	温室効果ガス	スの発生抑制					内	線番号	号 2831	
	会計	一般	2会計		± **	□ 単年度	を のみ しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅ かんりょう かんしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゃ し					
予	款	8	土木費			事業期間	□ 単年度	E繰返	(開始年度	Ę	年度~))
予 算 科 目	項	1	土木管理費)A)[H]	■ 期間阻	足複数	数年度(H24	~ H33)
目	目	1	土木総務費			根拠法令•	特になし					
	コード					条例等	付になし					
関連計	一画											
1. 現状报	巴握	(1)事	務事業の目的	と指標 く	Do>							
①手段	₽ (事系	冬事業(の概要)				平成2	4年度実	!績			
地球温暖 れた温室ダ 削減してい 取り組みも	他対策 効果ガス くためい 進めてい	を含め が制の こは、事 いく必要	環境保全への取 目標を確実に達 業者の削減はも	成するとともに ちろんのこと、	、中長期的に 家庭から排出	も温室効果ガニされる温室効果	スの排出量を ドガス削減の	<u> </u>	省エネモデ 及び体験 平成24年4 来場者数	月28日開		等の紹介

の建設を促進し、温室効果ガスの抑制につながり、市民の地球温暖化防止への関心を高めることを 目的としている。

供用(展示)期間は、国の事業採択基準により10年間以上と義務付けられている。

平成25年度計画

省エネモデル住宅にて省エネ設備等の紹介 及び体験

2	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	省エネ設備等の紹介及び体験の	できるモデル住宅	棟	2	2	2	2
1							
ゥ							
3	対象 (誰、何を 対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを 表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	市民	市民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
1							
ゥ							
⑤	意図 (対象を どうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	省エネモデル住宅で省エネ設備 の紹介及び体験をしてもらう。	省エネモデル住宅に来場した市民	人		10,697	11,000	11,000
1							
ゥ							
T	結果 (どんな結果に 結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	地球温暖化防止	省エネ対策(節電・節水)に取り組んだ市民の割合	%	107	87.9	***	***
1							
(2)事業費	単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住	民意見等				

24年度 25年度 (決算) (予算) 4,727 当初予算額 4,281

61

4,281

額 算 合 計 4,788

補正及び流用

算

国庫補助金 0 県 支 出 地 債 0 方 算 そ の 他 280 額 3,921 般 財 源 出 合 4,201

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始されたのか?

地球温暖化防止を目的として、環境省の「地域開開が時期と比べて、変化していない。 グリーンニューディール基金」を活用し、最新か つ多種多様の省エネ設備を体験できる省エネ モデル住宅(2棟)が平成23年度完成し、平成2 4年度より供用開始している。

③ この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

来場者より、『最新の省エネ設備等が体験で き、ひとつでも採り入れたい』、『自宅を新築す る際に参考にしたい』、『様々な省エネ設備があり、興味が湧いた』など、省エネに対する関心の高さを示す意見が多く寄せられている。

事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 は5年前と比べてどう変わったのか?

この事務事業に対する議会から出された 意見

多くの市民が来場するような工夫をして欲しい。

	务事業	762501	事 務事業名	省エネモデ	ル住宅管理事業	É			担当部	建設部	-m
	ード								担当課	建築住宅	
		**		成24年度			5年度(当初予			26年度 (見	
-	報	単位:千円 酬	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
2	 給										
3											
4	共										
7	 賃	<u> </u>	3,20	0	3,200	3,357		3,357	3,357		3,357
8	 報		0,20	0	3,200	0,001		0,001	0,001		0,001
9	 旅	費									
10	交										
11	需	用費	61	0	610	507		507	507		507
	消	耗品費	7		79	80		80	80		80
	燃	料費									
	食	料費									
		刷製本費	20	0	200	147		147	147		147
	光	熱水費	20	4	204	180		180	180		180
	修	繕 料	12	7	127	100		100	100		100
12	役	務 費	14	6	146	145		145	145		145
		信運搬費	9	2	92	100		100	100		100
	広	告 料									
	手	数料	2.		22	12		12	12	-	12
	保	険 料	3:		32	33		33	33		33
13	委	託 料	24	5	245	272		272	272		272
14		及び賃借料									
15		請負費									
16		才 料 費									
17		財産購入費 									
18		購入費									
19		補助・交付金									
20	扶	助費									
21	貸場機構	付 金									
22		填及び賠償金 利子・割引料									
24		ひ出資金									
25	積	<u>立</u> 金									
26	- 寄	<u> </u>									
27	公	課 費									
28	 繰	出金									
		計	4,20	1	4,201	4,281		4,281	4,281		4,281
		玉									
		県									
	地	方 債									
財	辺	地 債									
源	過	疎 債									
内訳	合	併特例債									
ارم											
	そ	の他	28		280	200		200	200		200
	— f	股 財 源 計	3,92		3,921	4,081		4,081	4,081		4,081
		国	4,20	1	4,201	4,281		4,281	4,281		4,281
*	補助率	- 県									
補	助	基本額									
		切 予 算			4,727 千円		平成 24 年度	財源内	訳の「その州	リの内訳	
平成		<u>グリーチー</u> 及び流用			61 千円						_
	第 1			第5回			陽光発電設備に	よる発電しる	た余剰電力の	売電料金の歳	人
24	第2			第6回			参加費等の	事業実施の	のための収り	\説明	
年	第3			第7回							
度	第 4	回		流用		61					
	予算	第 合 計			4,788 千円						
						日ナ 狡く					/一帆田\

	务事業 Iード	762501	事 務事業名	省エネモ	(エネモデル住宅管理事業						建設部建築住宅課		
2	平価のき	『 <see></see>				評価		-		理由			
		体系との翌				н і інч	省エネモ	デル住字の省エ			と体験することで、家を新築		
Α	•=0)事務事業の 本シートの結り	目的は基本事		■ 結びつ□ 見直す	いている ⁻ 必要がある	又は改修				入れにつながり、地球温暖		
目	_	特関与の妥 当					第一次 劉	まま は 会計画に	こ其~	うき 温	皇室効果ガスの発生抑制を		
的 妥	・このか		市が行わなけ	ればならない	■ 妥当で		市が率先	こして取り組み、情			努め、市民に働きかけてい		
当		・ 金を投入して、	、達成する目	的か?	□ 見直す	一必要がある	く必要が	ある。					
性評	③ 対象	₹∙意図の妥	·当性		■適切で	きある							
価	·対	象や意図を限	定又は追加っ	すべきか?	□ 対象を	見直す必要があ		下で取り組んでいた とすべきである。		ければ	ならい事業であるので、市		
					□ 意図を	見直す必要があ	る						
	4 成男	の向上余り	也		■向上分	≷地はない							
	·成	果指標の現状	は値をあるべき	水準まで向		に成果が出てい	る) 省エネに た。	対する関心の高	iさの	表れで	、多くの市民の来場があっ		
В	上さ	せることができ	きるか?		┃ □ 向上翁	≷地がある	100						
ľ	⑤ 摩 I	:•休止の成	里への影響	<u> </u>									
有		タ事業を廃止			■影響が	 	省エネ設	は備等を体験でき	る施詞	没がな	いので、廃止すれば省エ		
効 性		労争果を廃止 よ影響があるだ		一場合にとの	□ 影響が	ぶない	ネ化の推	É進が遅れていく 。	0				
評	⑥ 類似	以事業との舒	焼ヘ・連携	の可能性		FR 184		(他に手	段がる	ある場	合の事務事業名等)		
価	・目印	りを達成する	ためには、この	の事務事業以		段がない							
		手段はないか		と図ることによ		E段がある	ませてももい						
		果の向上が期				合できない □ ឆ 合できる □ ឆ	≧携できるい ≣携できる						
		賃費の削減 急			170								
С		果を下げずに (仕様や工法				地がない					、また省エネ設備等を設置 削減の余地はない。		
効	ど)				□削減分	き地がある	しているので、施設の維持管理等に削減の余地はない。						
率性)	 費(延べ業)方を工夫して			■ 当小武子	き地がない	3V 01 11 0 3 3 45 5 3 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1						
評	間を	削減できない	カッ?				説明用パネル等を設置し、来場者が多い場合でも説明員1名で対応している、						
価		果を下げずに ないか?	職員以外の対	対応や委託を	□削減分	≷地がある	(),], []						
D		機会・費用	負担の適コ	化余地									
公平		業の内容が一		こ偏っていて	■ 公平・	公正である		への直接的な受益	主や負	担は7	ないので、公平・公正であ		
性 評		:平ではないか		っているか?	□ 見直す	-必要がある	る。						
価	, ,,,	マ評価者(課				(2)全体総括	【振り返り、』	支省点)					
総	A目	的妥当性	適切	□ 見直す必	必要がある	少ィラむ今toF	で 日間 日本の	問心の言さが主	h th	担土	が多かった。また、反響もあ		
	B 有	効性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある	り、「家を新築」	は改修の際	には、省エネ設備	帯等を	採り入	、れたい」という意見も多く、		
括	C 效	率性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある	省エネ化が推議 た。	生できていると	:感じた。また、環	境に	関する	関心を高めることが出来		
	D 公	平性	適切	□ 見直す必	必要がある	7.30							
		i向性 <pl< th=""><th></th><th>Lift .</th><th><u> </u></th><th>1</th><th></th><th>1</th><th></th><th></th><th></th></pl<>		Lift .	<u> </u>	1		1					
(1)		果にもとづく			·+1 III. @ o. 6		上又は休止	すべきとした場	合の	理由			
	□ 廃止			学当性①②、有学当性①②、有									
	_	· 再設定		(ヨ)住(1)(2)、有 (1)(3)(4)(1)(3)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)	//··— O	ロントコ							
	□事業	統合·連携	= -	効性⑥の結果									
	□ 有刻	性改善(成果	具向上) [有	効性④の結果	븐]								
		性改善(コス		率性⑦⑧の編	· · · -								
				:平性⑨の結果	늰								
-	現 级	維持・継続											
(3)	具体的	な改善計画	*	(1)のチェック	ウ項目に対	し、具体的にどの	ように取り組	むのか					
1	平成25	年度の取組の	み概要及び	期待される郊	加果 ②)平成26年度	こ取り組むく	べき具体的な内					
				エネ設備等の に准を図り 同							ひないないないで、省エネいく。より多くの市民が来場		
境問	題への関	引心を高めてい	/\<.		す	るように周知方法			L C H	100 (1	(° 8) 8 (°) 11 12(11 /1.m)		
				、省エネ設備等 『推進される。	身をひと								
1	2-1-22		110%										

	_				4114										
年度	平成 2	4年度	<u>事務</u>	事	業	評	価 表	<一般用	<u>></u>						様式1
業	7621			市田北	川7 4市	車級				<u></u>	日	当	部	建設部	
"	/ 02	事業名	圧でに	文/门介1	†4X 4173	学 加				ŧ	日	当	課	建築住宅記	果
名	7	新たな行政	(経営によ	るまち	づくり					!	ブノ	レー	- プ	住宅収納	ゲループ
名	1	健全な財政	で運営の推	進						Ī	ŧ i	舌番	号	45-5111	-
業名	1	歳入の確保								Ŀ	内 糺	泉 番	号	2821	
会計 一般会計								□ 単年度	きのみ	L .					
								■ 単年度	E繰返	(開始年	度	5	s 26	5 年度 ~))
予算 款 (08) 土木費 算項 (06) 住宅費							정기타	□ 期間阻	定複	数年度(~	•)
目	`01	住宅管理費	ť				根拠法令・	八份在字法	電白 古	上学とマの	⇒几 马	旦瓜ヶ	r AA I	田戸田小フタ	. ITil
コード	762	117					条例等	公呂住七伝、	務局川	1 呂仕七の		1人(い目す	生に関りる米	[[7]
一画	なし														
2握	(1)事	務事業の目的	内と指標	<d< th=""><th>o></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></d<>	o >										
① 手 段 (事務事業の概要)										平成	t24	年度	実績	貝	
○目的															
歳入確保のための収納対策強化															首面の目標
○手段市営住宅入居者の住宅使用料の収納事務、口座振替、再振替処理、還付充						充当诵	角 知		主	であった復	坎収	率98	%を	達成できた。	
								届山177戸)	ない						
	業 名名名 会款項目 ード の収の作品 30戸(国	762 76	業 762117 事務事業名 名 7 新たな行政名 名 1 健全な財政 業名 1 歳入の確保 会計 一般会計 款 `08 土木費 項 `06 住宅費 目 `01 住宅管理費 コード 762117 一面 なし 型握 (1)事務事業の目的 (事務事業の概要) ための収納対策強化 居者の住宅使用料の収納事務、口 30戸(国分2,067戸、溝辺345戸、株	第業名 762117 事務事業名 住宅信 名 7 新たな行政経営による 名 1 健全な財政運営の推業名 1 歳入の確保 会計 一般会計	業 762117 事務事業名 住宅使用料の銀営によるまち名 名 7 新たな行政経営によるまち名 1 健全な財政運営の推進 業名 1 歳入の確保 会計 一般会計 款 '08 土木費項 '06 住宅費 目 '01 住宅管理費 コード 762117 画 なし 程程 (1)事務事業の目的と指標 < D	業 762117 事務事業名 住宅使用料収納 名 7 新たな行政経営によるまちづくり名 1 健全な財政運営の推進 業名 1 歳入の確保 会計 一般会計 款 08 土木費項 06 住宅費 目 01 住宅管理費 コード 762117 画 なし 2提 (1)事務事業の目的と指標 <do> は事務事業の概要) ための収納対策強化 居者の住宅使用料の収納事務、口座振替、再振替処理、還作30戸(国分2,067戸、溝辺345戸、横川322戸、牧園297戸、霧</do>	業 762117 事務事業名 住宅使用料収納事務 名 7 新たな行政経営によるまちづくり 名 1 健全な財政運営の推進 業名 1 歳入の確保 会計 一般会計 款 '08 土木費 項 '06 住宅費 目 '01 住宅管理費 コード 762117 画 なし 型握 (1)事務事業の目的と指標 <do> は事務事業の概要) ための収納対策強化 居者の住宅使用料の収納事務、口座振替、再振替処理、還付充当道30戸(国分2,067戸、溝辺345戸、横川322戸、牧園297戸、霧島84戸</do>	業 762117 事務事業名 住宅使用料収納事務 名 7 新たな行政経営によるまちづくり 名 1 健全な財政運営の推進 業名 1 歳入の確保 会計 一般会計 事業期間 項 06 住宅費 目 01 住宅管理費 コード 762117 根拠法令・条例等 連握 (1)事務事業の目的と指標 <do> (事務事業の概要) ための収納対策強化 居者の住宅使用料の収納事務、口座振替、再振替処理、還付充当通知 30戸(国分2,067戸、溝辺345戸、横川322戸、牧園297戸、霧島84戸、集人838戸、複別30戸(国分2,067戸、溝辺345戸、横川322戸、牧園297戸、霧島84戸、集人838戸、複</do>	# 762117	# 762117 事務 住宅使用料収納事務 住宅使用料収納事務 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	# 762117	# 762117 事務	# 762117	# 762117	# 762117

平成25年度計画 納期内納付の推進 動 使用料滞納に対する文書・電話・個別訪問による督促徴収 悪質滞納者については、連帯保証人へ請求 悪質な滞納者等に対する明渡し訴訟等 し、連帯保証人より納付がない場合は、住宅 明渡し訴訟や強制執行等の法的措置を行い、 家賃納付について入居者に不公平が生じないようにすること。 現年度徴収率98.60%を目指す。 23年度 24年度 25年度 26年度 ② 活動指標 (事務事業の活動量) 単位 (実績) (実績) (見込) (見込) 千円 807,709 792,000 792,000 収納額 809,324 督促件数 件 8,268 7,980 7,900 7,900 24年度 25年度 26年度 23年度 (誰、何を (③対象の大きさを ④ 対象指標 ③ 対 象 単位 対象にしているのか) (実績) (実績) (見込) (見込) 市営住宅の入居者 市営住宅使用料の調定額 千円 993,670 991,017 969,000 969,000 市営住宅の入居者 市営住宅の入居世帯 世帯 4,296 4,130 4,100 4,100

ウ								
(5)	意図 (対象を どうしたいのか)	⑥ 成果指標	(⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	住宅使用料の納期限内納付	現年度収納率		%	97.43%	98.57%	98.60%	98.65%
イ	滞納整理の促進	過年度収納率		%	10.64%	8.48%	8.50%	8.50%
								-

	.,								
I	7	結果 (どんな結果に 結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標	(⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
I		受益に見合った使用料・手数料(利用料)分担金等の負担してもらう	収納率(住宅使用料)	決算書	%	81.29%	81.67%	***	***
	1								

(2)事業費 単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住民意見等 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又

		24年度 (決算)	25年度 (予算)
予	当初予算額	7,886	7,262
算	補正予算	▲ 1,323	
額	予 算 合 計	6,563	7,262
		•	
	ᄝᄩᆇᇠᇝᄼ	0	

|国 庫 補 助 金 県 0 支 出 地 債 0 方 算 そ の 他 5,841 額 財 般 源 出 合 5,841

① この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始されたのか?

S26年に公営住宅法が制定され、低額所得者 に対して、低廉な家賃での公営住宅の賃貸が 開始されたことに伴い、住宅使用料の収納事 務も開始された。

昨今の景気低迷による失業や収入の減少の影響で、 住宅使用料の支払いが遅延傾向になる世帯の割合 が増えている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか? 厳しい社会・経済状況であるが、受益者負担の 納期内納付を守っている人たちとの公平性を欠くこと 適正化等の観点からも住宅使用料の徴収体制 のないように、特に悪質な滞納者には法的措置等に

を強化し、収納率の向上に努めるべきである。 【監査指摘事項】

納期内納付の意識の啓発や、現在策定してい る改善計画を実行し、滞納者の減少に努めて らいたい。【外部評価委員会】

この事務事業に対する議会から出された 意見

は5年前と比べてどう変わったのか?

より厳しく対処すべきである。

	务事業	762117	事務 住宅使用料収納事務					担 当 部 建設部			
コード									担当課	建築住宅	
			成24年度			5年度(当初予			.26年度 (見		
		単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	酬									
2	給	料									
3		手当等									
4	共	済費									
7	賃	金	3,647		3,647	3,915		3,915	3,915		3,915
8	報	償 費									
9	旅	費	7		7	22		22	22		22
10	交	際費									
11	需	用 費	616		616	430		430	430		430
	消	耗 品 費	299		299	200		200	200		200
	燃	料 費	99		99	30		30	30		30
	食	料 費									
	印	刷製本費	218		218	200		200	200		200
	光	熱水費									
	修	繕 料									
12	役	務 費	1,571		1,571	2,895		2,895	2,895		2,895
	通	信運搬費	1,234		1,234	1,235		1,235	1,235		1,235
	広	告 料									
	手	数料	337		337	1,660		1,660	1,660		1,660
	保	険 料									
13	委	託 料									
14		及び賃借料									
15		請負費									
16		才 料 費									
17		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>									
18		購入費									
19		補助・交付金									
20	扶	助費									
21		<u></u> 付 金									
22		<u>・ </u>									
23		利子•割引料									
24		及び出資金									
25	積	<u>立</u> 金									
26	寄	 附 金									
27	可 公	課費									
28	 繰	出 金									
20	小木	計	5,841		5,841	7,262		7,262	7,262		7,262
		国	0,041		5,041	1,202		1,202	1,202		1,202
		_ <u>=</u> 県									
	地	原 方 債									
	辺										
財源	過	 疎 債									
次		併特例債									
訳		까 1寸 1개 1貝									
	そ	の他	5,841	1	5,841	7,262		7,262	7,262		7,262
		<u>の 他</u> 段 財 源	ა,841	1	5,841	1,202		1,202	1,402		1,202
	— j	以 計	F 0.41		5,841	7.000		7.000	7.000		7.000
			5,841		5,841	7,262		7,262	7,262		7,262
*	甫助率	国 県									
1-1-											
補				F.000		T. C. A. T. C. L. T. C. L. C.					
平					平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳						
成					1,323 千円	(住:	宅使用料				
24	第 1			第5回							
	第2			第6回			参加費等の	事業実施(のための収え	説明	
年度	第3			第7回							
度	第 4			第8回		1,323					
	予 :	第 合 計			6,563 千円						
						 財務シー					<一般用>

部建設部 事務事業 楘 住宅使用料収納事務 762117 事業名 抇 当 課建築住宅課 コード 評価 評価理由 2 評価の部 **<SEE**> ① 政策体系との整合性 市営住宅使用者に納期内に納めてもらうことが収納率のアップ ■ 結びついている ・この事務事業の目的は基本事業の意図 につながり、健全な行財政運営につながる。 □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 畃 ・この事業をなぜ市が行わなければならない ■ 妥当である 市が提供した市営住宅の使用料は、公営住宅法及び市営住宅 妥 のか? の設置及び管理に関する条例に基づき市が収納する。 □ 見直す必要がある 当 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 評 市営住宅使用者が対象であり、妥当である。 □ 対象を見直す必要がある 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? また、納期内に納めてもらうという意図で妥当。 □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 □ 向上余地はない 文書・電話・個別訪問等の督促を行い収納率の向上を図る。ま た、個別の支払い困難である事情を聴き安定した生活を阻害し ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 (十分に成果が出ている) ている要件の排除を行うことも必要である。 上させることができるか? □ ト余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 納付が遅延する人に対し督促等を行わないと、遅延が増加し徴 影響がある 収率が低下し、ひいては市の健全な財政運営に影響が出ると ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 考えられる。 ような影響があるか? □ 影響がない 性 評 ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (他に手段がある場合の事務事業名等) □ 他に手段がない 価 ・目的を達成するためには、この事務事業以 市税等徴収・滞納整理事務 保育料徴収事務 事業統合については、収納に関する法律が異なることから困難であるが、入居者から納付相談があった場合、関係課 外の手段はないか? ■他に手段がある ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ ■ 統合できない □ 連携できない (生活福祉課等)と連携が必要と判断されるときは、個人情 り成果の向上が期待できるか? □ 統合できる 報保護条例を遵守し取り組む 事業費の削減余地 口座振替やコンビニ収納により納期内納付を推進しており、督 С ・成果を下げずに事業費を削減できない ■削減余地がない 促状等の送付に係る事業費の削減に努める中で事業費の削減 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある の余地はない 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 対象世帯に対する人員数では、最低限の数で対応している。 性 やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 国分・隼人地区29,05戸に5人(うち2人嘱託職員)、溝辺地区ほ 間を削減できないか? 評 か4地区に各1人 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を 価 □ 削減余地がある できないか? 9) 受益機会・費用負担の適正化余地 公 ■ 公平・公正である 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 市営住宅使用者が対象であり妥当である。 性 不公平ではないか? □ 見直す必要がある 評 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 滞納が始まった初期段階における納期内納付の意識啓発が足りなかったことが、 B 有効性 □ 適切 ■ 見直す必要がある 現在の高額滞納者になっている傾向がある。初期の滞納時(2~3カ月)からの対応 ■ 適切 C効率性 □ 見直す必要がある 括 が重要である。 D 公平性 適切 □ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合·連携 「有効性⑥の結果] ■ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 「公平性⑨の結果] □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 (3)具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか ① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 25年度同様、少額滞納者については、早期に完納するよう指導を行っていく 3ケ月以上の未納入居者に対して、文書催告、保証人通知を 行い早期納入を促す。それでも、納入が無い者に対しては、 なお、悪質未納者には、法的措置を含めた形の徴収体制を取り、新規滞納者の発生予 裁判所に住宅明渡し請求を行い、結果によっては、住宅を明防に努める。 け渡してもらう。なお、諸事情で納入が困難と判断した場合 は、相談機関等と連携を取り、生活状況が改善するよう取組 み、納期内納付の指導を行っていく。

評価シート <一般用>